

# 国立大学法人金沢大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

金沢大学は、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育を重視した研究大学」の実現を図ることを目標としている。

当該大学では、この目標の実現を図るため、「金沢大学憲章」を定め、教育、研究、社会貢献及び大学運営に取り組んでいくこととしており、法人化を契機に戦略的な大学改革に取り組む姿勢が伺える。なお、この憲章は、ウェブサイトで公開するなど広く周知されている。

大学運営では、理事がすべての運營業務を分担することとしており、これにあわせて事務局組織も担当理事の分野毎に再編成され、企画立案業務及び実務の執行に対して責任ある体制が構築された。さらに、学長の企画立案を支えるための学長室の設置や病院経営の戦略的指針作成を支援するための病院経営室の設置など学長のリーダーシップを強化した体制の整備が行われている。

財政面では、法人化後の予算決算の基本方針を定め、これに基づき、平成 16 年度の予算編成方針を定め、具体的な策定基準を示している点は評価できる。また、学長のリーダーシップに基づいた資金配分の一環として、学長戦略経費、部局活性化推進経費、重点研究経費及び若手の萌芽的研究経費が用意されている。

さらに、学長裁量の人員枠が確保され、21 世紀 COE プログラムの支援や専門職大学院の設置など教育研究等を重点的に支援するために活用されている。

中期目標期間内の人件費相当額を試算し、年度・部局毎に教員の雇用上限数を設定している点は評価できる。今後、平成 17 年度中に事務職員の抑制、再配置等の具体の財政計画を検討することとされており、適切な対応が求められる。

知的財産の関係では、研究開発を通して知的成果の技術化を促進し、大学の研究と地域の産業等の活性化を図ることを目的として、開発研究促進助成制度が導入されている。

知的財産の活用のためのセミナー「ビジネスクリエイティブ工房」を私立大学等の協力関係の下に実施し、技術職、営業職等の企業人等に対して、研究成果・知的財産を新しい市場の創造に結びつけるための実践的なトレーニングの場として提供されている。

また、移転を進められており、順調に完了することが期待される。

## 2 項目別評価

### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 教職員の人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

理事がすべての運營業務を分担することとしており、これに併せて事務局組織も担当理事の分野毎に再編成され、企画立案業務及び実務の執行に対して責任ある体制が構築

されてる。さらに、学長の企画立案を支えるための学長室の設置や病院経営の戦略的指針作成を支援するための病院経営室の設置など学長のリーダーシップを強化した体制の整備が行われている。なお、病院担当理事には民間病院長経験者が登用されている。

法人化後の予算決算の基本方針を定め、これに基づき、平成 16 年度の予算編成方針を定め、具体的な策定基準が示されている。平成 16 年度から予算執行に係る責任体制を会計規則により明確化し、学長・財務担当理事・財務部長・部局長等の責任体制が確立された。

学長のリーダーシップに基づいた資金配分の一環として、学長戦略経費、部局活性化推進経費、重点研究経費及び若手の萌芽的研究経費が用意されている。このうち学長戦略経費は、各種プロジェクト支援経費及び教育研究基盤設備充実経費として活用され、重点研究経費及び若手の萌芽的研究経費は、課題提案型の学内競争的資金として配分されている。

学長裁量人員枠を確保し、平成 16 年度は 21 世紀 COE プログラムの支援に助教授及び講師の 2 名、知的財産本部に教授 1 名、産業医に助手 1 名が配置されている。

学内委員会は、理事が議長を務める基幹会議としての 6 企画会議と安全衛生会議及び企画会議の下に置く 16 の専門委員会とされている。

監事の業務実施状況については、平成 16 年度は状況把握が中心であり、今後、効果的に機能することが期待される。なお、監事の事務補助として、監査事務室が設置されている。

中期計画等で定めている任期制活用推進方針の策定については、今後、取り組みの促進が必要である。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 21 事項中 20 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

## (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

各種説明会、研修会等の開催、科研費補助金の申請率、採択率等に応じ部局に研究費予算を配分するなどインセンティブを付与し、獲得を促進した。

平成 16 年度の実績額は、科学研究費補助金約 11 億円、共同研究約 3 億円、受託研究約 3 億 1,000 万円、寄附金約 10 億 5,000 万円、合計約 27 億 6,000 万円（対前年度約 2 億 6,000 万円の増）となり、トータルとして目標とした前年度の実績額を上回った。平成 17 年度以降における目標額についても、前年度の実績額以上を目指すこととされている。なお、民間企業等からの受託研究費、共同研究費及び寄附金については、平成 17 年度から間接経費 5 %の制度を導入することとされている。

研究開発を通して知的成果の技術化を促進することによって、大学の研究と地域の産業等の活性化を図ることを目的として開発研究促進助成制度が導入されている。この制度による助成は、新たに特許取得を目指すもの、あるいは取得した知的財産や研究成果有体物のうち特に優れているものを対象とするもので、必要な資金の確保のために募金活動が実施されている。

知的財産の活用のためのセミナー「ビジネスクリエイト工房」が、私立大学等の協力関係の下、実施され、技術職、営業職等の企業人等に対して、研究成果・知的財産を新しい市場の創造に結びつけるための実践的なトレーニングの場として提供されている。

技術移転の基地として、知的財産本部東京事務所（KU@T）をキャンパスイノベーションセンター内に開設している。

国内特許出願については、平成 16 年度 43 件であり、前年度に比べて 2.5 倍増加している。

エネルギー経費について前年度支出額の 10 % 減を目標とするなど管理経費の抑制案を策定し、定期刊行物、印刷物、業務委託、光熱水費等に係る経費について、経費節減が図られた結果、対前年度比 3.2 % が削減された。

中期目標期間内の人件費相当額を試算し、年度・部局毎に教員の雇用上限数を設定している点は評価できる。今後、平成 17 年度中に事務職員の抑制、再配置等の具体の財政計画を検討することとされており、適切な対応が求められる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、事務職員の抑制、再配置等の具体の財政計画の適切な対応が求められること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学評価等について総合的に対応する評価室が設置されている。自己点検・評価については、毎年度実施することとし、平成 16 年度については、管理運営体制の機能等 13 項目について実施されている。

積極的な情報発信に関するガイドラインが策定され、効果的かつ戦略性のある情報提供を推進するため、総合的窓口として広報室が設置されている。

地域住民に施設を積極的に利用してもらうため、金沢大学ホームページ上に、市民のための附属図書館利用案内や敷地内の里山を活用した「角間の里山自然学校」や「資料館」の各種イベント情報等が掲載されている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 11 事項中すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認めら

れ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

北陸地区の国立大学連合  
施設設備の整備・活用等  
学内環境問題  
安全管理  
同窓会

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

新キャンパス（角間）への移転整備が PFI 事業を活用するなど着実に推進されている。

財務企画会議の下に設置したキャンパス整備委員会を中心として、移転跡地校舎の空スペース調査を行い、利用年度計画の策定がなされている。

全施設を全学共用施設と位置付け学長の統括下に一括管理し、スペースマネジメント、クオリティーマネジメント、コストマネジメントを実施している。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 33 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

平成 16 年度入学生から文学部、法学部及び経済学部において副専攻制度を導入、理学部及び工学部においても副専攻制度導入について検討が開始されている。

教員らで作る NPO 法人により保険調剤薬局「アカンサス薬局」が開局され、優秀な薬剤師養成の実地教育の場として活用されている。

高学年の学生 1 名を常時配置する「学び方相談」が新設された。大学院生によるピア支援グループ制度が導入され、カウンセリング研修を受けたボランティア大学院生 7 人が、学生生活上の諸問題など悩みの相談を受けている。

ノートテイク制度が導入（研修済ボランティア学生 27 人）され、聴覚障害のある学生の支援活動が実施されている。

本大学を含む石川県内の 19 高等教育機関が石川県と協力して金沢市街中心地に「いしかわシティカレッジ」を開設し、単位互換制度により学生の履修機会の拡大を図るとともに、市民の生涯学習や社会人のリフレッシュ・リカレントの場として提供された。

また、社会貢献を促進する方策として、市民向けに実施している公開講座の受講料が値下げされている。

石川県から寄附金を受け、地方自治体による寄附講座が平成 15 年 9 月から平成 17 年 3 月までの間開設された。また、金沢市との連携による「子ども科学教室」へ教員及び学生が派遣されているほか、角間キャンパス里山ゾーン（74ha）が地域住民や子供の学習活動の場として提供されている。

平成 16 年 6 月に、金沢大学、サンタ・クローチェ教会、フィレンツェ国立修復研究所の 3 者で「壁画修復・研究調査に関する協定」が締結されている。

附属学校教員が、教育学部の実地指導講師として、60 名（全教員の 55.6 %）が教科教育法等の講義・演習を延べ 184 時間担当した。教育学部教員は、高等学校において「高校生のための哲学入門」（第 3 年次）及び「メンタルトレーニング指導」（第 1 年次）、中学校において「保健体育」等の可能な教科・分野で講義を行い、他の附属学校園へも今後、拡大等していくこととされている。これらを更に充実させ、附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進することが求められる。